

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,360,036
①生活インフラ・国土保全	22,559,544	(2) 長期未払金	
②教育	11,074,748	①物件の購入等	0
③福祉	2,765,310	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	255,683	③その他	928,982
⑤産業振興	13,687,083	長期未払金計	928,982
⑥消防	1,994,951	(3) 退職手当引当金	3,588,315
⑦総務	7,215,916	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	59,553,235	固定負債合計	18,877,333
(2) 売却可能資産	103,194		
公共資産合計	59,656,429		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,054,150
①投資及び出資金	307,847	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,154,032
投資及び出資金計	307,847	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	2,793	(5) 賞与引当金	176,610
(3) 基金等		流動負債合計	3,384,792
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,631,821	負債合計	22,262,125
③土地開発基金	287,679		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,919,500		
(4) 長期延滞債権	411,622		
(5) 回収不能見込額	△120,507		
投資等合計	6,521,255		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,948,100		
②減債基金	1,063,366		
③歳計現金	1,452,413		
現金預金計	7,463,879		
(2) 未収金			
①地方税	21,828		
②その他	14,528		
③回収不能見込額	△5,174		
未収金計	31,182		
流動資産合計	7,495,061		
資産合計	73,672,745		
		純資産合計	51,410,620
		負債・純資産合計	73,672,745

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	28,213 千円
②教育	0 千円
③福祉	62,466 千円
④環境衛生	14,084 千円
⑤産業振興	57,562 千円
⑥消防	125,878 千円
⑦総務	10,886 千円
計	299,089 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	△41,769 千円
②地方債	178,066 千円
③一般財源等	162,792 千円
計	299,089 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,941,384千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,072,165 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,414,186 千円	16,414,186 千円	
債務負担行為支出予定額	91,104 千円		91,104 千円
公営事業地方債負担見込額	4,337,970 千円		4,337,970 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	860,919 千円		860,919 千円
退職手当負担見込額	3,367,986 千円	3,367,986 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,824,773 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,692,845 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	567,051 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,564,877 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,752,608 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,842,421千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,883,415千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,523,497	15.9%	70,957	317,187	532,875	107,208	119,833	309,552	943,168	122,717		0
	(2)退職手当引当金繰入等	367,369	2.3%	13,134	46,000	96,140	20,273	21,535	59,201	108,604	2,482		0
	(3)賞与引当金繰入額	176,610	1.1%	4,966	22,199	37,294	7,503	8,387	21,664	66,009	8,588		0
	小 計	3,067,476	19.3%	89,057	385,386	666,309	134,984	149,755	390,417	1,117,781	133,787		0
2	(1)物件費	2,308,888	14.6%	93,800	625,301	331,680	347,113	85,556	97,790	718,519	9,129		0
	(2)維持補修費	315,648	2.0%	163,343	14,338	7,453	5,993	107,317	1,854	15,350	0		0
	(3)減価償却費	2,217,534	14.0%	636,497	311,654	157,735	47,608	783,867	108,374	171,799	0		0
	小 計	4,842,070	30.6%	893,640	951,293	496,868	400,714	976,740	208,018	905,668	9,129	0	0
3	(1)社会保障給付	2,403,020	15.2%		32,202	2,366,761	4,057						0
	(2)補助金等	1,195,682	7.5%	13,342	75,141	232,356	266,079	315,637	32,600	259,801	726		0
	(3)他会計等への支出額	2,137,183	13.5%	325,628	0	1,575,038	201,373	35,144	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	299,089	1.9%	28,213	0	62,466	14,084	57,562	125,878	10,886	0		0
	小 計	6,034,974	38.1%	367,183	107,343	4,236,621	485,593	408,343	158,478	270,687	726		0
4	(1)支払利息	145,635	0.9%								145,635		
	(2)回収不能見込計上額	12,430	0.1%									12,430	
	(3)その他行政コスト	1,752,234	11.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		1,752,234
	小 計	1,910,299	12.0%	0	0	0	0	0	0	0	145,635	12,430	1,752,234
経 常 行 政 コ ス ト a	15,854,819		1,349,880	1,444,022	5,399,798	1,021,291	1,534,838	756,913	2,294,136	143,642	145,635	12,430	1,752,234
(構 成 比 率)			8.5%	9.1%	34.1%	6.4%	9.7%	4.8%	14.4%	0.9%	0.9%	0.1%	11.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	381,668		30,246	72,735	138,543	54,224	257	258	19,055	0	0		0	66,350
2 分担金・負担金・寄附金 c	65,700		4,688	925	20,293	0	4,558	0	20,266	0	0		0	14,970
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	447,368		34,934	73,660	158,836	54,224	4,815	258	39,321	0	0		0	81,320
d/a	2.82%		2.6%	5.1%	2.9%	5.3%	0.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,407,451		1,314,946	1,370,362	5,240,962	967,067	1,530,023	756,655	2,254,815	143,642	145,635	12,430	1,752,234	△ 81,320

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,800,703	15,318,566	41,249,150	△ 3,753,374	△ 13,639
純経常行政コスト	△ 15,407,451			△ 15,407,451	
一般財源					
地方税	2,419,371			2,419,371	
地方交付税	7,388,502			7,388,502	
その他行政コスト充当財源	1,036,462			1,036,462	
補助金等受入	3,382,269	382,561		2,999,708	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 501,795			△ 501,795	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 1,549,713	1,549,713	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			47,725	△ 47,725	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 178,918	178,918	
減価償却による財源増		△ 722,230	△ 1,495,304	2,217,534	
地方債償還に伴う財源振替			2,076,806	△ 2,076,806	
資産評価替えによる変動額	116,833				116,833
無償受贈資産受入	0				0
その他	175,726	0	△ 590,988	766,714	
期末純資産残高	51,410,620	14,978,897	39,558,758	△ 3,230,229	103,194

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,065,063
物件費	2,308,888
社会保障給付	2,403,020
補助金等	1,195,682
支払利息	145,635
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,572,790
その他支出	817,443
支出合計	11,508,521
地方税	2,433,915
地方交付税	7,388,502
国県補助金等	2,852,821
使用料・手数料	374,141
分担金・負担金・寄附金	45,991
諸収入	280,602
地方債発行額	895,279
基金取崩額	5,962
その他収入	737,829
収入合計	15,015,042
経常的収支額	3,506,521

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,103,685
公共資産整備補助金等支出	299,089
他会計等への建設費充当財源繰出支出	54,479
支出合計	2,457,253
国県補助金等	529,448
地方債発行額	1,372,919
基金取崩額	130,258
その他収入	8,121
収入合計	2,040,746
公共資産整備収支額	△ 416,507

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	550
貸付金	5,544
基金積立額	674,495
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	514,206
地方債償還額	1,898,740
支出合計	3,093,535
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,148
基金取崩額	0
地方債発行額	167,200
公共資産等売却収入	10,343
その他収入	26,498
収入合計	227,189
投資・財務的収支額	△ 2,866,346

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	223,668
期首歳計現金残高	1,228,745
期末歳計現金残高	1,452,413

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,051,751
繰越金	△ 768,774
地方債発行額	△ 2,435,398
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 16,599,338
地方債元利償還額	2,044,375
財政調整基金等積立額	9,425
基礎的財政収支	302,041

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。